

# 四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社アパマンショップホールディングス

東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月29日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (百万円)	8,862	9,057	37,270
経常利益 (百万円)	113	332	1,682
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△82	397	△3,666
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△77	391	△3,671
純資産額 (百万円)	9,494	2,245	2,011
総資産額 (百万円)	48,429	42,970	43,492
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△4.33	29.00	△206.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	24.62	-
自己資本比率 (%)	19.5	5.1	4.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第16期及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 平成27年7月6日付でA種優先株式の全部を自己株式として取得し、これを全て消却しております。なお、自己株式としての取得及び消却までの期間については期中平均株式数の計算に含めております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(幹旋事業)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったAPAMANSHOP(THAILAND)Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、第16期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、一部持ち直しの動きも見られましたが、消費税増税以降の消費マインドの冷え込みや円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価上昇等の影響、世界経済の減速のリスク等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、平成27年9月期から平成33年9月期までの「中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。

当第1四半期連結累計期間おきましても引き続き、中期経営計画の成長戦略である賃貸住宅仲介業店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、本業と位置づけている幹旋事業とプロパティ・マネジメント事業のシナジーによる事業の強化・拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高90億57百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益4億39百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益3億32百万円（前年同期比192.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億97百万円（前年同期82百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である(株)アパマンショップリーシングが担当しております。当第1四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベースで97店舗（前年同期比9店舗増）となり、当該事業の収益の核として成長しております。

当第1四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの適正かつ情報量を充実させた物件掲載による集客や、本部が推進する関連サービス商品（インターネット回線・保険等の取次ぎ、消臭除菌剤、簡易消火器具の販売等）を積極的に展開してまいりました。

また、準管理（賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態）物件の提案・推進活動の結果、当第1四半期連結会計期間末で受託戸数は65,423戸となりました。

一方、賃貸幹旋をフランチャイズで展開する賃貸幹旋FC業務は、連結子会社である(株)アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を最大の強みとし、当第1四半期連結会計期間末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で1,158店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比26店舗増）を展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き、FC加盟店への集客対策として全国統一施策を実施しております。まず、平成26年11月より、世界的にも人気の高いスペインプロサッカーチームのFCバルセロナとスポンサー契約を締結し、FCバルセロナを起用した大型プロモーションを継続して実施しており、プロモーションの一環として、平成27年11月より「FCバルセロナ プレミアム Aud i T T プレゼントキャンペーン」を開始いたしました。

更に、平成27年12月より、「柚希礼音」を起用した新CM、「EXILE」のミュージックビデオを使用した新CMの放送を順次開始いたしました。その他にも集客対策の各種キャンペーンを引き続き実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図っております。

また、「民泊」及び「短期・中期」賃貸への参入に関し、当社サイトにおいて、従来の賃貸物件に加え、中期賃貸（契約期間1年～）の区分となる「ダブル0」、短期賃貸（契約期間1カ月～）の区分となる「マンスリー」、民泊の区分となる「APAMANB&B」毎に物件情報を検索いただけるサイトをリリースいたしました。

前連結会計年度に引き続き、㈱ロイヤリティマーケティングとの提携による、店頭でのご来店、ご成約時にP o n t a ポイントを付与するサービス、特定物件において、毎月の家賃支払時にP o n t a ポイントが付与されたり、ご成約時に特別P o n t a ポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンP o n t a 部屋」や、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン友の会」のサービスも展開しております。今後とも更なるサービスを追求し、利便性向上に努めてまいります。

F C加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（O F C：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するF C加盟企業との会議を全国で定期的開催、外部講師も交えた様々な勉強会を実施する等、F C加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、O F Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や幹旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（A T S）におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が当第1四半期連結会計期間末で13,309,805件（前年同期比2,130,095件増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の幹旋事業の売上高は27億26百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3億44百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

#### （プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しております。引き続き入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、保険の月額払い、24時間駆付けの月額商品の販売開始や家賃保証の内製化等、関連サービス業務の拡大にも努めてまいりました。また、「アパマンショップ」で展開する各種キャンペーンを活用したインターネット回線等の設置、生活関連商品販売の提案等、不動産オーナーへの訪問活動及び管理戸数拡大に向けた営業活動を強化・推進する等、取引拡大及び満足度向上を図るとともに、物件管理組織体制の見直し・強化を図り、サービスと収益の向上に注力いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は合計65,423戸（前年同期比4,849戸増（管理戸数内訳：賃貸管理戸数37,884戸、サブリース管理戸数27,539戸））となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は57億85百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

#### （P I・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等による収益性の向上に努めてまいりました。

なお、本事業におきましては、当社グループの保有不動産の売却を行ってきており、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のP I・ファンド事業の売上高は4億53百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期0百万円の営業利益）となりました。

#### （その他事業）

その他事業については、本業に関連した事業としてコインパーキング事業、S O H O事業、自動販売機事業や登録センター等の規模の拡大、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は3億14百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は3百万円（前年同期61百万円の営業損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、429億70百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加、繰延税金資産、土地並びにのれんの減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ7億55百万円減少し、407億24百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加、長期借入金及び長期預り敷金の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、22億45百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,198,060	14,198,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,198,060	14,198,060	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	14,198,060	—	7,311	—	113

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 487,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,507,000	135,070	—
単元未満株式	普通株式 203,260	—	—
発行済株式総数	14,198,060	—	—
総株主の議決権	—	135,070	—

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が97株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アパマンショップ ホールディングス	東京都中央区京橋 一丁目1番5号 セントラルビル	487,800	—	487,800	3.44
計	—	487,800	—	487,800	3.44

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,609	2,974
受取手形及び売掛金	1,494	1,547
商品	50	61
原材料及び貯蔵品	133	130
短期貸付金	40	33
繰延税金資産	711	484
その他	1,589	1,701
貸倒引当金	△37	△43
流動資産合計	6,592	6,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,272	5,206
土地	11,573	11,181
その他（純額）	331	318
有形固定資産合計	17,178	16,707
無形固定資産		
のれん	11,577	11,286
その他	761	779
無形固定資産合計	12,338	12,066
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,037	2,026
繰延税金資産	2,606	2,580
その他	3,480	3,443
貸倒引当金	△741	△743
投資その他の資産合計	7,382	7,306
固定資産合計	36,899	36,079
資産合計	43,492	42,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	860	1,215
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	2,347	2,311
未払法人税等	237	149
賞与引当金	19	2
賃貸管理契約損失引当金	12	11
その他	4,191	4,289
流動負債合計	8,168	8,479
固定負債		
長期借入金	28,294	27,270
繰延税金負債	233	246
賃貸管理契約損失引当金	14	12
退職給付に係る負債	129	131
資産除去債務	114	115
長期預り敷金	1,611	1,577
長期預り保証金	2,715	2,712
その他	199	178
固定負債合計	33,311	32,245
負債合計	41,480	40,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,311	7,311
資本剰余金	113	113
利益剰余金	△3,582	△3,348
自己株式	△1,894	△1,896
株主資本合計	1,948	2,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	6	5
その他の包括利益累計額合計	15	12
新株予約権	9	9
非支配株主持分	38	43
純資産合計	2,011	2,245
負債純資産合計	43,492	42,970

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,862	9,057
売上原価	6,463	6,559
売上総利益	2,398	2,498
販売費及び一般管理費	2,104	2,058
営業利益	294	439
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	2	—
営業譲渡益	—	11
雑収入	1	5
営業外収益合計	4	17
営業外費用		
支払利息	156	89
支払手数料	22	20
持分法による投資損失	—	13
雑損失	6	1
営業外費用合計	186	124
経常利益	113	332
特別利益		
固定資産売却益	—	157
投資有価証券売却益	—	327
その他	—	7
特別利益合計	—	491
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	1	1
店舗閉鎖損失	1	1
持分変動損失	0	0
リース解約損	0	0
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	109	810
法人税、住民税及び事業税	61	150
法人税等調整額	130	266
法人税等合計	192	416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83	393
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	397

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
為替換算調整勘定	5	△0
その他の包括利益合計	6	△1
四半期包括利益	△77	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	395
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△4

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったAPAMANSHOP (THAILAND) Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
住宅ローン利用者(8名)	3百万円	住宅ローン利用者(8名)	3百万円
計	3百万円	計	3百万円

過年度において当社グループが販売した不動産購入者が、提携金融機関から借入を行ったものにつき債務保証を行っております。なお、新規取扱は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	131百万円	150百万円
のれん償却額	287百万円	289百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会決議	普通株式	137	10	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会決議	A種優先株式	53	10	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会決議	普通株式	164	12	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	P I・フ ァンド事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,437	5,768	433	8,639	223	8,862	—	8,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	3	24	137	18	156	△156	—
計	2,547	5,772	457	8,777	242	9,019	△156	8,862
セグメント利益 又は損失(△)	291	248	0	539	△61	478	△184	294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	P I・フ ァンド事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,611	5,765	396	8,772	285	9,057	—	9,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	20	57	192	29	221	△221	—
計	2,726	5,785	453	8,965	314	9,279	△221	9,057
セグメント利益 又は損失(△)	344	320	7	672	3	675	△236	439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円33銭	29円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△82	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△82	397
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,070	13,711
普通株式	13,714	13,711
普通株式と同等の株式:A種優先株式	5,355	—
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	24円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場 合の、親会社持分比率変動によるもの)	—	△4
普通株式増加数(千株)	—	2,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 平成27年7月6日付けでA種優先株式の全部を自己株式として取得し、これを全て消却しております。

## 2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 164百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 12円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月24日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月29日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。